別紙2

記載内容と留意事項

広域連携SDGsモデル事業提案書（提案様式1）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

地方公共団体の長の氏名
※代表となる地方公共団体のものとする
※押印は不要

事業名	〇〇〇〇
提案種別	A：複数の市区町村 B：都道府県及び複数の市区町村 *※該当する方に〇を付ける。*
提案者	◎〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 *※代表となる地方公表団体に◎を付ける。*
担当者・連絡先 （代表）	担当者の所属　〇〇〇〇 氏名　〇〇〇〇 電話番号　〇〇〇〇 ファックス番号　〇〇〇〇 メールアドレス　〇〇〇〇 *※代表となる地方公共団体の担当者を記す。*

- **留意事項**

【文量について】

- 簡潔で読みやすい提案書となるよう意識し、**全体で 10～20 頁程度**で作成すること。
- 過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- 頁数の制限のある項目は留意すること。
- 参考資料については添付不可とする。なお、提案内容と関連性のある情報について、記載箇所への注記として、提案書内へ公表されているホームページ URL の記載等をすることを妨げるものではないが必要最小限とすること。

【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「だ・である調」に統一すること。
- 適宜改ページをしながら見やすい提案書とすること。
- 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- 本フォーマットに記載された、各項目名は、変更せず作成すること。

【その他】

- 広域連携SDGsモデル事業に選定された場合、提案書の内容を基に広域連携SDGsモデル事業計画を作成頂く予定であるが、提案書の内容と広域連携SDGsモデル事業計画の内容に相当程度の齟齬が生じることはできない。ただし、自治体SDGs推進評価・調査検討会等からの助言等への対応のために生じる齟齬は、この限りではない。

広域連携SDGsモデル事業

（1）地域概要

- 連携する地方公共団体の自治体名及び人口を記載したうえで、地理的条件、人口動態、産業構造、地域資源等について簡潔に記載すること。
- 2頁以内で作成すること。
  ※4～6自治体程度の場合は、3頁以内で作成すること。

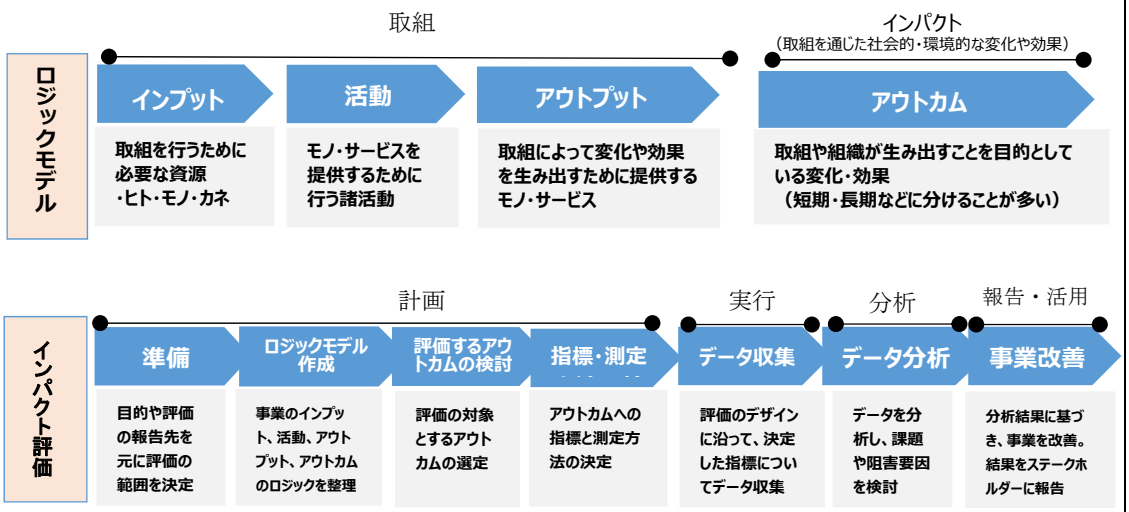
（〇〇市） 人口：〇〇人（〇年〇月〇日時点）
〇〇〇

○○○○○○○○○○○○○○○○○。

（3）事業概要
● 広域連携SDGsモデル事業名と、その取組の概要を記載すること。 ● 事業概要については、150 文字以内で記載すること。 ● 経済、社会、環境の三側面それぞれの個別効果の波及により、目標全体で適正な効果が得られる事業を記載すること。ただし、経済、社会、環境の三側面のうち、1つもしくは2つの側面に特化した事業を提案することは可能である。 ● ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）の達成に留意すること。 **（事業名）** ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ **（事業概要）※150 文字** ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

実現に向け、「取組を行うために必要な資源【インプット】」、「インパクト実現に向けた具体的な諸取組【活動】」、「取組における具体的なモノ・サービス【アウトプット】」、そして「モノ・サービスを通じ生み出される変化・効果【アウトカム／インパクト】」を整理したものである。また、「インパクト評価」とは事業や活動の社会的・環境的な変化や効果を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えることを指す。

なお、「インパクト評価」については、取組の変化・効果を評価することにおいて有用である。そのため、可能であれば、提案作成時において事業の評価方法として検討されることが望ましい。



※上記の図は、「社会的インパクト評価ツールセット実践マニュアル」（Ver.2.0）
2017 年 6 月 29 日　GSG 国内諮問委員会　社会的インパクト評価ワーキング・グループから、抜粋、加工
ロジックモデルの図：P9「ロジックモデルの用語について」
インパクト評価の図：P7「図表 2：評価の実践ステップ」

- 設定されたKPIの進捗確認を毎年行うため、1年ごとに進捗を測ることが可能なKPIを設定することが望ましい。
- 事業の進捗管理の際には、以下の計算式を基本としKPIの達成度を測る。

達成度の計算式（基本式）　$\dfrac{(\text{現状値}(\text{進捗評価年の現状値})-\text{当初値}(\text{計画時の現在値}))}{(\text{目標値}(20xx\text{年の目標値})-\text{当初値}(\text{計画時の現在値}))}$

- 上記の基本式で計算できないまたは適切でないKPI（人口、空家数など維持を目標とするKPI等）を設定した場合は、別の計算式を用いても構わない。計算式の設定にあたっては、達成度を適切に表現することができるよう留意すること。その場合は、使用する計算式についても併せて記載すること。

※参考　基本式で計算できない達成度の計算の対応例
例1．人口　（現状値 1,000 人、目標値 1000 人）　現状値/目標値　の計算式を使用

例2. 新施設の建設（現状値 0 件、目標値 1 件）　実施設計の完了で、50%の達成度

- KPIにおける目標年度については、地方創生におけるSDGs推進の意義を踏まえ、短期的ではなく、中長期を見通して設定されることが望まれる。
- 各自治体の政策目標や達成目標の内容と照らし合わせて利用可能なものがあれば「地方創生SDGsローカル指標リスト」を参考として構わない。

  https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_2.pdf
- 記載例

KPI（広域連携SDGsモデル事業による経済面での効果等）	
指標：〇〇〇〇	
現在（2022 年 3 月）： 〇〇〇〇	2025 年： 〇〇〇〇

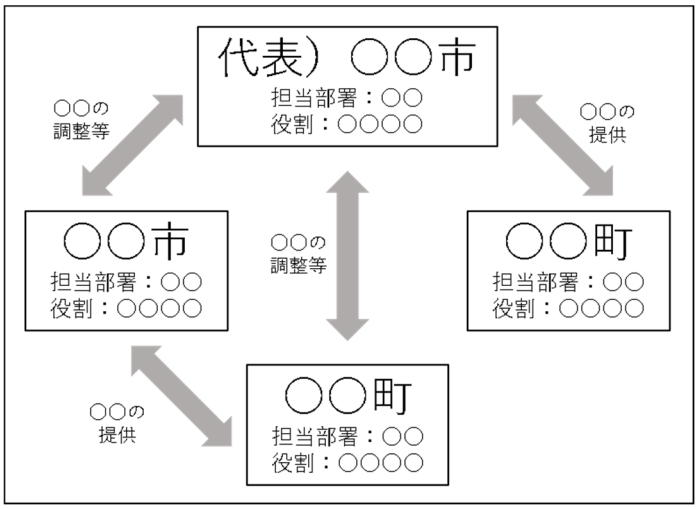
〇〇〇（広域連携モデル事業）の実施により、経済面の〇〇〇という状態が改善され、〇〇〇の増加という新しい効果が創出される。

KPI（広域連携SDGsモデル事業による社会面での効果等）	
指標：〇〇〇〇	
現在（2022 年 3 月）： 〇〇〇〇	2025 年： 〇〇〇〇

〇〇〇〇

（5）執行体制

- 広域連携SDGsモデル事業実施における執行体制（今後の整備予定を含む）及び連携する各々の地方公共団体の役割等について、文章及び体制図で記載すること。
- 連携する各々の地方公共団体の役割・責任分担、事業実施における意思決定プロセス等について具体的に明記すること。



【体制図のイメージ（例）】

○○○○

（6）多様なステークホルダーとの連携

- 連携する団体・組織名と、広域連携SDGsモデル事業における位置付け・役割を可能な限り具体的に記載すること。
- 記載するステークホルダーの数に制限は設けないが、「住民」、「企業・金融機関」、「教育・研究機関」、「NPO等の団体」以外については、独自性のあるシンボリックなステークホルダーを記載することとし、過度に冗長な記載とならないよう留意すること。
- 連携する団体・組織と調整中の理由により固有名詞等を記載することが困難な場合は、団体概要（例：民間企業、一般社団法人等）に留めて構わない。

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
○○○○	○○○○

（7）自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

- 広域連携SDGsモデル事業の実施にあたり、地域経済活性化のために地域事業者や地域金融機関等の連携により自律的好循環（将来的に補助金による支援に頼らず、事業として自走する）を具体化する取組について、検討中又は今後検討を行う予定がある場合も含め、その旨を記載すること。

○○○○

（8）資金スキーム

（総事業費）
広域連携SDGsモデル事業の初年度の事業費について、概算額を記載するとともに、表に記載すること。なお、初年度以降の事業費については任意記載とする。
（活用予定の支援施策）
活用を予定している国の支援施策があれば、表に記載すること。必要に応じ、行を追加して記載すること。なお、記載の有無は、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる支援の申請条件となるものではない。
（民間投資等）
民間企業による投資等、地方公共団体の自主財源及び国の支援施策以外の財源の活用予定があれば、記載すること。できる限り、定量的に記載されていることが望ましい。

（事業費）
総額：〇〇千円

（千円）

	事業費	計
2023 年度	〇〇	〇〇
2024 年度（任意）	〇〇	〇〇
2025 年度（任意）	〇〇	〇〇
計	〇〇	〇〇

（活用予定の支援施策）

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額（千円）	活用予定の取組の概要
〇〇〇〇補助金（〇〇省）	（例）2023	〇〇	（例）〇〇〇〇の取組の〇〇〇〇に係る部分について、活用予定。（申請済）
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	

（民間投資等）
〇〇〇〇

（9）スケジュール

- 広域連携SDGsモデル事業の初年度のスケジュールを記載すること。なお、初年度以降のスケジュールについては任意記載とする。
- どの時期に何が達成されるか（例：〇年〇月までに調査、〇年〇月までにシステム開発等）がわかるよう、個別取組について具体的に記載すること。

事業に関連する個別の取組	2023 年度	2024 年度（任意）	2025 年度（任意）
〇〇〇〇			
〇〇〇〇			
〇〇〇〇			
〇〇〇〇			

記載例

事業に関連する個別の取組	2023 年度	2024 年度（任意）	2025 年度（任意）
○○協議会設立	○○協議会設立（～１０月）→ 協議会会議開催（～３月）→	協議会会議開催（定期）→ ○○協議会の委員拡充→	
○○○○の導入	○○導入検討調査（～９月）→ 事業者募集（～１１月）→ ○○の開発（～１月）→ 試験運用（～３月）→	改良検討 → 本格運用 →	○○○○の普及展開→
○○○○の整備	○○整備検討・調査（～１月）→ 事業者選定（～３月）→	整備→	運用開始→
○○○○の普及	○○普及検討（～３月）→	○○の普及イベント→	○○の検証→